

2022年4月20日

各位

株式会社 北九州銀行

東洋精工株式会社の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs 宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客様について、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	東洋精工株式会社
所在地	福岡県北九州市戸畑区牧山海岸3番10号
代表者	西竹 浩一
業種	工業計器製造業
URL	http://www.toyo-seiko.co.jp

※東洋精工株式会社の『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-259-9910



東洋精工株式会社 SDGs宣言

当社は、「精密な計量技術を礎に、産業機械の可能性を広げる。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月1日
東洋精工株式会社
代表取締役 西竹 浩一



重点項目(ターゲット2030)

循環型社会の実現

資源循環型製品の開発により、社会課題である環境負荷の低減に寄与します。また、環境面・安全面に配慮した設備を使用することで、持続可能な未来の実現を目指してまいります。

【主な取り組み】

家畜排泄物処理装置(特許取得)による堆肥化への貢献、ポリ塩化ビフェニル(PCB)等有害物質を含まない設備の積極的な導入



環境に配慮した経営

環境問題への取組を自社の経営課題として認識し、節水や廃棄物の削減、草木の保全等、環境に配慮した活動を通じて、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

工場内の定期的な環境測定実施、契約のデジタル化推進による紙使用量の削減、社内の節水徹底、非塩素化油の使用、敷地内の緑地帯整備

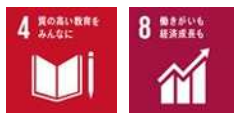


働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりが安心して、生き生きと働くことができる職場環境の創出に努めてまいります。また、人材育成に注力し、従業員が自身の能力を十分に発揮できるよう取り組んでまいります。

【主な取り組み】

ハラスメント防止の徹底、情報共有体制の構築、多様な働き方の奨励、有資格者への支援、長時間労働の是正措置、教育・研修制度の整備



地域経済・社会への貢献

本社所在地である戸畑区の地域に根差し、ステークホルダーの皆さまと連携しながら、地域課題の解決や地方創生に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります

【主な取り組み】

地域団体への所属・情報発信、学校やスポーツ団体への支援、地域行事・イベントへの参加や協賛、地元企業からの仕入・外注依頼



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。